

第5回 日本のODAを変える会 議事録 アジアとの協力戦略

日時：2010年6月8日(火)18時30分～21時

場所：GRIPS 1階 1A・B会議室

冒頭発言者：田嶋要氏 民主党衆議院議員

大野健一氏 政策研究大学院大学教授

ポイント

- ODAは量的な拡大を議論する前に、まず質の向上に注力し、国民の信頼を勝ちとるべき。一方、ODAが培ってきた知見・人脈には、「宝」も多く、シームレスに民間ビジネスに活用すべき。ODAも成長戦略と同じベクトルで連携・活用が可能である。
- 「ODAと成長戦略との接合を」という指摘を政治からのメッセージ(=市民の視点)と受けとめ、司令塔にて両者の関係を総合的に考えるべき。また、国ごとに開発と成長戦略の比重を考えた協力戦略をつくることも重要。
- アジア諸国が「中所得国のわな」に陥らない、あるいは脱却するために、日本は人的資本(技能・技術)の蓄積を可能とする政策・制度支援に重点を置くべき。
- 途上国支援の国内体制は、戦略的課題ごとに体制・予算・制度を構築すべき。その際は、日本・政府・JICA・ODAだけでなく、官民や東アジア新興ドナー(非日本人組織・人材)も動員した協力を展開せよ。

1. 本会の趣旨説明(大野泉)

- ・ 本会合はマルチステークホルダーの有志による勉強会。組織や立場を離れて、個人の資格で日本のODAをよりよく変えるための具体的、かつ建設的な議論をして提言を取りまとめているという趣旨。2月の会合を皮切りに、毎月1回の頻度で開催してきた。前回(第4回)は「市民の参加と理解——開かれた国際協力をめざして」というテーマで議論した(会合のポイントは、配布した議事録をご参照)。
- ・ 今回は勉強会としては最後になり、「アジアとの協力戦略」というテーマで、政治家の視点、アカデミックの視点から冒頭発言をお願いし、それをもとに議論したい。特に田嶋議員には、菅新総理の就任・内閣発足を含め、ここ数日、政治でめまぐるしい動きがあつてお忙しい中お越しくくださったことを心から感謝している。

2. 冒頭発言(1) 田嶋要氏——日本の成長戦略とODAへの期待

- ODAで培った知見を民間事業で活かし、成長戦略とベクトルをあわせよ
- ・ 90年代初に世銀グループの国際金融公社(IFC)で東南アジアや中近東で様々な分野のプロジェットの投融資に携わり、その後NTTでフィリピンに5年駐在、通信会社(SMART・PLDT)立

ち上げに携わった。当時のフィリピン通信セクターは ODA 事業が中心だったが、ODA で培った知見・人脈を活かした結果、会社の成長ひいてはフィリピンの通信セクターの発展につながった。カントリーリスクが高かったフィリピンにおいても ODA の知見を活かして成功できた事例がある。

- ・ 昨年12月に、菅副総理(当時)のもとで民主党の「新成長戦略(基本方針)」の策定に関わった。自民党時代に15回ほど成長戦略が策定されている。民主党の成長戦略は絵に描いたもちで終わらないよう、食べられるもちにしていくことが重要。
- ・ この基本方針の柱のひとつに、水、原子力、石炭火力、新幹線、鉄道などの海外インフラ事業(リターンが高く民間が進出しやすい通信以外の分野)をアジアや中近東に売り込んでいくことが盛り込まれた。アジア全体を視野に入れて外に出て行く成長戦略を掲げたのはおそらく初めて。国内市場が大きくなることは期待できない。日本の閉塞感を打ち破るには、「アジア全体が日本の国内」という方向へ、発想の大転換をしないといけない。
- ・ ODA と成長戦略をどう整合させていくかは重要な点だが、残念ながら、昨年12月時点の「新成長戦略(基本方針)」の柱には ODA は含まれていない。
- ・ これまで ODA を通じて蓄積した資産を最大限活用し、シームレスに民間ビジネスにつなげていくことが重要。日本は ODA で培ってきた知見を、成長戦略のベクトルにぴったり合わせて活用していくべき。

● **当面は ODA の量的拡大が困難な中、まず蓄積された知見の「宝探し」によって質的向上を**

- ・ ODA は内政課題のミラーイメージ。厳しい財政状況の中で、ここ数年は ODA の量的拡大は困難。大きな理由のひとつは、ODA につきまとう、ある種の「うさん臭さ」。公共事業のイメージとだぶるところがある。国民の信任を得られていない。よって、まずは質的な改善に取り組む。外務省も ODA の見直しをやっている。ただし、外務省内の作業にとどまっており、他省庁との一体化した議論ではないと理解。
- ・ 事業仕分けに携わったが、問題は JICA の高コスト体質や海外協力に関わる団体の多さ(160にのぼる)。まず整理して、本当に効果的な ODA を実施できるようにする必要がある。
- ・ 同時に、事業仕分けは今まで ODA の中に閉じていた情報を活用し、付加価値を作り出す作業にもなる。仕分けには、ODA を通じてどういう知の蓄積(知見、人脈など)が行われてきたか、「宝探し」をするというポジティブな側面もある。
- ・ 質的向上には様々な側面がある。日本の ODA は有償資金協力の比率が突出しているが、無償資金協力や人的協力、NGO 支援により手当するなど、バランスの是正が必要。
- ・ また、NGO と JICA の関係についても見直すべき。簡素化、迅速化、PDCA がキーワード。事前・事後の評価をきっちり行い、NGO と JICA の間に対等な関係を作っていくべき。
- ・ 政治の面では、ODA 基本法の検討や、衆議院に ODA の特別／常設委員会の設置することで、ODA に対する議論を深められるようにする必要がある。

- TICAD IV をふまえ、アフリカ支援に傾斜配分していくことも必要。今まで ODA 全体の約半分はアジア向けだったが、徐々にアフリカにシフトすべき。アジアは ODA で得られた知見を活かして、民間ベースのインフラ事業にシフトしていく。
- BOP の可能性も大きいですが、欧米に比べて 10 年遅れており、現在調査中と理解。大型インフラに注力したこれまでの ODA の在り方は大きな曲がり角に来ている。規模にこだわらない、消費者にストレートに裨益する協力が新しい ODA の形ではないか。

冒頭発言(2) 大野健一氏——アジアの開発課題と日本の知的支援戦略

- GRIPS 開発フォーラムは、日本の援助政策の知的ネットワーク構築や、ベトナムやエチオピアの開発戦略に関する政策研究に取り組んでいる。
- 第 3 回会合で武見氏が、国際的な「政策力」を強化する必要性を唱え、洞爺湖サミット時に日本が国際保健分野でイニシアティブを取った例を紹介された。本日は、産業協力を例に戦略構築とネットワーキングで日本の「政策力」を高めるための提案をしたい。

● 戦略性構築とネットワーキング、日本・政府・JICA・ODA だけでやらない

- まず途上国協力のための国内組織のイメージを申し上げる。仮に、課題別に、産業・成長、社会・貧困削減、脆弱国家支援、災害対策・救援の 4 つの柱があるとする。これらは内容、タイムフレーム、連携先も違うので、その分野の長をたてかなり独立した運営がよい。そして、司令塔が全体をみて地域・国別戦略、課題選択、分野間連携、予算配分、マルチ・バイ関係などを担うべき。
- 第 3 回会合である参加者が発言していたが、これらの柱を束ねて実施すべき JICA は建て増しを重ねたデパートのよう。したがって、戦略性・政策ネットワーク構築という観点から、JICA をいったん壊して作り直す必要があるのではないか。
- その際に重要な点は、戦略性をもち、ビジョン→ロードマップ→行動計画をつくり、実施をモニタリングすること。また、日本政府、JICA、ODA だけでやらないこと。官民連携を含め、課題別に政策ネットワークを構築する必要がある。
- アジアでは新興援助国が増えている。特に中国・韓国は援助量を増やしており、マレーシア、タイ、シンガポールも増えつつある。対照的に、日本の援助量は減っている。その中で、日本は途上国の協力を、これらアジア新興国と協力して行うことを考えるべき。
- こういった問題意識をもとに、以下、自分が専門とする産業協力を中心に話したい。

● 「中所得のわな」と「プロアクティブな産業政策」、「日本のエントリーポイント」

- 一般的に、途上国はワシントンコンセンサスに沿った政策をとれば中所得程度には到達できるが、それ以上の成長には民間活力を引き出すためのより積極的な政策が必要。人的資本(技能・技術)の蓄積を可能にする政策・制度構築なしには、いずれ「壁」にぶつかる。キャッチアップ型工業化の成長パターンを考えた際、難しいのは部品製造の段階から経営・技術そのもの

を自国に内在化させるステップアップ。韓国や台湾は乗り越えたが、タイやマレーシアがこの「壁」にぶつかっている。

- (一人当たりの所得で米国所得と比較して)アジア諸国のキャッチアップの速度をみると、3グループに分かれる。順調にキャッチアップした台湾・韓国、スピードの遅いタイ・マレーシア、米国とのギャップが埋まらないインドネシア・フィリピン・ベトナム。出発時点の違いではなく、スピードの違いがある。ベトナムを例にとれば、対外開放後15年経っても、人的資本蓄積のための政策能力が構築されていない。非熟練労働では優位性があるが、熟練労働は発展していないので、賃金上昇にともない他国に工業ベースが逃げてしまう。ベトナムは「中所得のわな」に陥る可能性がある。
- グローバル化時代では、前世紀に日本や韓国が行ったような産業保護政策はできないが、それでもやれる政策はある。それらを「プロアクティブな産業政策」と呼ぶ。
- 「プロアクティブな産業政策」として7要件をあげたが(PPT資料、スライド10)、ポイントは政府と市場とのバランスで、どちらかだけが重要というわけではない。政策手段の確保や継続的な政策学習、官民による知見の共有も重要。特に、政府は情報収集と政策学習をすべき。産業能力を高めるための政策メニューは、アフリカでもアジアでもほぼ同じ(PPTスライド12、及び別添資料を参照)。ただし、国ごとの事情を考慮して選択と調整を行う必要があり、各国の産業政策に関する具体的詳細を体系的に収集・整理すべき。
- GRIPS 開発フォーラムが事務局となり作成した「新しいアフリカ成長支援イニシアティブの提言」では、日本がアフリカに能動関与するための4つのエントリーポイントを示した。①適切なビジョン・戦略をもつ国には、日本がもつ産業政策ツールを提供、②ビジョン・戦略を策定するための政策対話、③インフラを核とした地域総合開発(ハード+ソフト)、④日系企業進出の必要条件の整備(1社支援でも、公開性・非排他性により現地・他国企業も裨益すればいい)

● 5つの提言——政策発信の強化、国内外のリソースを活用し戦略的にアジアと関係構築を

- 提言1: イシュー別に政策ネットワークを構築。まず、日本が注力すべき少数の戦略的課題を特定、各分野でハブを構築する。JICA・外務省以外のアクター、外国のアクターも巻き込んだネットワークを構築する。
- 提言2: 産業政策メニューの体系化・発信。本来は JICA 研究所がハブとなって取り組むべき。ちなみに、GRIPS 開発フォーラムでは「プロアクティブな産業政策」や「東アジア産業政策ハンドブック」の策定に今後取り組む予定。
- 提言3: 官民連携による地域総合産業開発。民間投資の呼び水として ODA を活用する。経産省の中核拠点構想に近い。タイ東部臨海開発、Greater Mekong、エルサルバドル東部地域など、かつて日本は ODA で地域開発を主導。また、FTA/EPA 進展により ASEAN 域内統合が進む中、日本の官民や ADB、ERIA などによる域内分業の再編、競争・競合の調整も重要。例えば、タイの自動車部品産業がベトナムに進出したいとき、日本の政府・企業が両国政府・企業間での調整を仲介して欲しいという意見がタイにはある。

- ・ 提言4: アジア新興ドナーとの協力関係の構築。中国、韓国、シンガポール、マレーシア、タイなどの国際協力機関との相互交流、人脈作り。将来的には事業・政策連携を目指すべき。これら新興ドナーの活力を活用しつつ、欧米型発想や DAC と異なる、緩やかな東アジアドナー集団の形成を目指す。
- ・ 提言5: 非日本人組織・人材の動員。有能な日本人の産業協力人材が枯渇し始めており、ベトナムでさえも日本のシニア人材が来てくれない。また現在の JICA の契約条件は魅力がない。他方で、日本人・日本企業だけで十分やる必要もなく、アイデアを日本が構築し、実施は他国の人・企業がやってもいいのではないか。アジア・世界の産業専門家を大量動員するメカニズムを構築し、日本が今まで協力してきたアジアと一緒にアフリカや中南米に協力すればよい。

3. コメント——浅沼信爾氏

● ODA 論の危うさ、援助する側の論理でなく途上国の開発課題を中心に考えよ

- ・ 大野氏の発表は賛同する点が多い。特に、①「中所得のわな」「プロアクティブな産業政策」、②共通政策メニューの広がり、③日本のエントリーポイント、④非日本人・組織の動員、の4点が琴線にふれた。
- ・ 田嶋議員からは ODA は国民にとって「うさん臭い」との発言があったが、ODA 論そのものの危うさを強く感じる。ODA 論を話し始めると、動機や理念について「神学論争」が始まりがち。これは一時停止して、「呉越同舟」の考え方で臨むべき。ODA を受ける側の途上国の開発課題は何か、という視点が最も重要で、ここから援助や協力の可能性が生まれるべき。ドナー側の理念や動機の押し付けになっていないか、という点に危うさを感じる。

● アジアの開発課題、アジアとの協力

- ・ アジア全体が移行期・転換期にある。大野氏の発言を補完して、この移行期・転換期のアジアが抱えている課題を7つ示したい。この中には「中所得国のわな」とも言えるものもある。
 - ① 残された課題は、CMLV と言われるアジア後発国の持続的な成長・雇用創出・貧困削減。
 - ② 工業化の展開にあたって、産業構造の高度化と国際競争力が必要。これが大野氏が指摘した中所得国の「壁」。韓国は乗り越えたが、マレーシアはまだ乗り越えていない。
 - ③ インフラ構築の課題。工業化と同時に都市化、グローバル化が進んでいる。JBIC(当時)と ADB と世銀が行った東アジアのインフラ整備に関する共同研究(2005年)は非常に良かったが、フォローアップがない。単に PPP で進めればよいという話ではない。途上国側にも法・制度・政策的な整備が必要。
 - ④ 中所得化・中進国化に伴い、中産階級が誕生する。アジアは「開発国家」的行動様式をとっていたが、これからは「福祉国家」的要素を入れる必要がある。マハティール元首相は80年代に舵を切り替えようとしたが、うまくいかなかった。アジア諸国は今後、公共部門の制度改革・構築(健康保険、年金、教育)に取り組む必要がある。例えば、タクシン前首相が健康保険を作ったことは評価すべきで、これをテクニカルに再構築すればよかった。

- ⑤ 成長過程で生じる格差問題への対応。ソーシャル・セーフティー・ネットの構築は重要。格差は教育と農業で生じる。ただし、教育の格差は良い格差であり、質の高い教育がより良い雇用機会につながるが、アジアの農業と工業の格差は議論の余地がある。アジアの農家は小規模で、農業にとどまる人口は貧困のスポットになりがち。今後の成長過程で日本のように農家を補助金漬けにして既得権益を守れば、他国との経済統合の際に足かせになる可能性がある、それとも全く新しいビジネスモデルを考えるのか。
- ⑥ アジア諸国は「アジアの巨人(中国、インド)」と共棲しなければならない。経済統合の深化やインフラ整備を含む制度的な問題を解決しないとイケない。同時に、大前提として米国という存在がある。
- ⑦ 地球環境問題への対応、戦略とブループリントづくり。エミッション・リダクションが国際政治の問題になってきている。防災・防衛体制の構築も必要で、各国が環境の悪化に対する自衛手段をとらねばならない。海面上昇の被害を防ぐためには、日本が太平洋岸でやってきたような、コンクリートで護岸を固めることではない。海岸線を守りつつ都市も守る、といった土建的でない方法(例えば、人を動かす法制・制度の構築)をとる必要がある。

● 日本の支援・協力について

- ・ 日本がこれらの課題全てを解決できるわけではない。日本は戦略的にどの問題を取りあげるのか考えるべき。日本はアジアに対して理念論だけでなく、国際政治的・経済的・人道的・地球益の観点から強い政策動機がある(「相互依存の世界での総合安全保障」)。上場企業の利益の半分は海外から、さらにその半分は途上国に依存している。人道的な意味でも、強い政策動機が存在する。
- ・ これらのスケールの大きな課題に対して、戦略・政策次元からアジア諸国と協働作業をしながら検討することが必要。日本自身の能力を考慮せざるを得ないが、従来の ODA 議論で言われていた、「日本の経験と優位」を超えて取組む必要がある。従来の ODA 政策の枠組みからの fence breaking が必要。

4. 質疑応答

● ODA と日本の成長戦略との関係について

- ・ ODA と日本の成長戦略を結びつけることには賛成。ただし、同じものではないので、うまく接合することが重要。水ビジネスはやるべきとは思いますが、仏等のメジャーが押さえており、日本が強いのは淡水化などの個々の技術。水分野は縦割り行政の最たるもので、その中で経産省が海外のビジネスの旗を振っているのが現状。したがって、国内体制を抜本的に変えるなど相当に本腰を入れなければ大変、骨太でしたたかな戦略が必要。よって、まずは相手の国のための課題と政策パッケージを日本が真剣に考える。日本が強いものをやる。強くない分野は、アジアと連携してやっていけばいい。日本はファシリテーターでありコーディネーターであればいいのではないか。

- また、国際協力、ODAと日本の成長戦略は重ならない部分もある。はっきり切り分けてやればいいのではないか。そして、日本が強い分野で人材が行き来すればよい。ODA 業界だけ人材が切り離されているのは問題。開発だけずっとやっているのは狭い世界。開発とそれ以外の分野で人材が行き来して、人材を活かしていくことが重要。
- ベトナムを「わな」からどのように脱出させ、中進国への手助けをするかを考えた際、日本の成長戦略と国際協力に矛盾が生じる部分もあるのではないか。現在のベトナムに原発や新幹線を導入することが適切かどうか。日本の成長戦略を優先させ、ベトナムから要請があれば受けるのか、それとも開発の視点を優先するのか。成長戦略と開発戦略をどう関係付けるのか？
- 民主党政権が誕生した際には「コンクリートから人へ」という国内の方針が ODA にどのように反映されるのかについて、期待をもって見ていた。政府全体の成長戦略の議論を見て違和感を持った。途上国の経済社会の診察結果よりも先に、処方箋ありきで、日本の成長戦略と整合させていくことが矛盾を起こさないか。それがめぐりめぐって日本の成長戦略の首を絞めることにならないか。
- 日本の成長戦略と途上国の開発戦略の対立・緊張関係がありうる。市場原理から入ると失敗する。市場が存在しないところ、日本の成長戦略から入っていくと死角にならないか。それは30年、40年後の市場として確立できないのではないか。今の日本の強みよりも、今後の世界を見据えて、それにアジャストしていくことが重要なのではないか。

→(田嶋氏)

- 日本は何でメシを食べていくのかを、背水の陣で考えなければならない。これまで自動車産業を中心に食べてきたが、その後どうするのか。国内市場は1億人強の規模だが、アジア全体を市場とみれば無限の可能性がある。これは民間がビジネスを考え作っていく問題だが、他方で政治も一定の役割を果たすべき。アジアを一体的に見て、地方の中小企業も勇気を持って挑戦していく意識革命が必要。
- 水分野で日本は出遅れてはいるが、それ以上に途上国のマーケットは無限。トータル力量はまだないが、成功事例を作らないといけない。官民の間でシームレスなプロジェクトスキームを作っていく。例えば日本の漏水率は世界でも低い。日本の技術力を信じたい。
- 成長戦略の視点がなかった今までの ODA が途上国に本当に良い結果をもたらしたかも検証する必要があるのではないか。ODAが曲がり角に来ている中で、日本の政治権力が変わり、アジアのインフラという新しい方向性が示されるなかで、整合的な戦略を提示できるのではないかと、という点を強調したい。昨年12月の「新成長戦略(基本方針)」は ODA の活用を明確には謳っていない。個人的には、ODA をもう少し表舞台に出した方がよいと考えている。
- また、ODA 以外を含めて相手国単位の協力戦略を統一的に議論・フォローできる体制が必要。衆議院にも ODA について継続して国が関心を持ち続けられるよう議論する場、例えば ODA についての常任委員会の設置、が必要。まずはアジアからはじめたらどうか。ODA と成長戦略が一致する国があれば、そうでない国もある。国ごとに ODA と成長戦略の観点のどちらが中心になるかの比重は違ってよく、総合的な判断を下す必要がある。

→(大野氏)

- ・ お話を聞いていると、民主党の成長戦略とは水、原子力、新幹線といった大型インフラ事業を海外で受注することが中心との印象。これは、かなり狭いのではないか。技術や制度面は含まれていないのか。そもそも、大型インフラ事業の受注と日本の成長率との間に関係があるのだろうか。

→(これらの点に対し、参加者から)

- ・ 成長戦略に ODA もベクトルを合わせたらどうか、という田嶋議員の意見は、政治からのメッセージ、すなわち市民の視点からのメッセージ。援助関係者はこれを受け止めて、どう消化・解釈し、政策立案に協力できるかということを考えないといけない。やはり、政治家の支持が重要。本来は政治家が ODA を日本の戦略として位置づけ、政策的に提示していかないといけない。自民党時代にも司令塔構想はあったが、外務省が ODA 政策を考えるという枠にはまってしまった。日本の成長戦略を長期的に考えたときに ODA がどう関与するのか、という観点からの国内・国外の政策調整は、まさに司令塔でやらなければならなかった。援助関係者も開発という穴の中にとじこもらずに、広く声を聞きながら、専門性を活かす時代になったと感じた。

● ODA に対する国民の信頼回復について

- ・ ODA の信頼を回復するにはどうすればよいか。仮に事業仕分け等を通じて、無駄をなくしたとして、その後、ODA を増額する契機をどこに見出せばよいか。日本はユニークな付加価値をつけられると考えており、ODA についてポジティブな議論をしていきたい。
- ・ 岡田外務大臣のもとで ODA の見直しが行われている。ODA が新しく変わる、というメッセージをどのように作ればよいか。メディアや国民の支持を得るには、どのような演出の仕方があるか。

→(田嶋氏)

- ・ 「うさん臭さ」を解消する策のひとつは、日本にとって ODA がどう役に立っているかを国民に分かってもらうこと。その観点から3つの戦略を提案したい。第1に、広報は重要。「情けは人のためならず」ということを訴える必要がある。ビジュアルに、奇想天外な手段でもよいのでメディアを活用し、特に若い人向けに発信していく必要がある。第2に、仕事の観点からの広報活動が重要。JOCV が認知されているのは若い人がキャリアパスとして考えているから。国際協力のキャリアパスを明確に示すような映画・番組を作ってはどうか。いかに良い人材を獲得していくかは重要で、そのために資格制度をという議論もある。この仕事で食べていけるかも重要で、そういった点でも政府が支援できないか。同じ1994年にスタートした日仏の NGO が、15年経過した現在、5倍の事業規模の差がついているという話を聞いた。仏では NGO の本部の管理費にも国が補助するなど、日本と支援のあり方に違いがある。
- ・ 3点目が官民連携。ODA が成長戦略にどのように関わっていくか。仏の水事業にも ODA の資金は入っている。官民双方のリソースを統合したかたちでの成功事例を作っていく。去る6

月 1 日に国家戦略大臣(当時は仙谷大臣)がインフラ分野の民間の取り組み支援のための 3 つの方向性を示した。①国家戦略的・横断的な意思決定を行う官民合同の戦略会議を設置する、②現地のニーズに関する情報収集のために、インフラ専門官を大使館に配置する、③ファイナンス機能(JBIC、NEXI、JICA 等)を強化する。この大きな流れの中で JICA がどう関わっていくか、を考えることが、すなわち ODA に対する国民の意識を根本から変えていくことになるのではない。

● プロアクティブな産業政策、日本人組織・機関の動員について

- ・ なぜベトナムでは産業政策のアドバイスが聞き入れないのか。政府全体のキャパシティーが足りないからなのか？
- ・ 経済自由化・グローバル化一辺倒でなく、計画経済でもないという、日本の立ち位置をふまえて「プロアクティブな産業政策」は重要で発信すべき。
- ・ 大野氏が示した行動指針の中で、日本人・機関以外からリソースを求めよという提言に賛同。他国の援助機関は専門家の募集を英語で行い、広く人材を求めている。同時に、日本以外から人材・リソースを求める場合、(プロアクティブな産業政策を含め)日本の産業協力をやる「価値観」が希薄化する可能性がある。そもそも共有できる「価値観」とは何か。

→(大野氏)

- ・ 産業支援の是非についてはベトナムでも少しは議論はあり、アフリカでは議論は 2 つに分かれる。エチオピアでは、日本とドイツ(産業支援をすべき)とその他ドナー(投資環境整備で十分)の間で議論が分かれる。ベトナムは世銀、ADB も私と似た政策勧告をしているが、政府は全く動かない。なぜかという説明はうまく出来ないが、政府関係者のマインドセットが計画経済と同じで、形式主義的。制度的トラップに陥っている。マレーシア、シンガポールの有能な官僚とは全く違う。その結果、ブレインドレインが生じて、政府に若くて優秀な人材は入らない。

● ジェンダーの視点の重要性について

- ・ ODA を通じた知見の蓄積から宝を探すという話は面白いが、他方でこれまでの知見で蓄積されなかった問題、例えばジェンダーの問題をどう扱うのか。世銀も IFC もジェンダー平等を最重要課題として事業レベルでも取り組んでいる。世銀もジェンダー配慮が effective だと結論づけている。日本は、アフリカで米生産を倍増させる取り組みを日本の知見を結集して行っているが、ジェンダーの視点からは収穫・脱穀などで女性農民の労働負荷を増やす可能性があり、生産力倍増だけだと強い危機感を持つ。持続的な農村開発・貧困削減を考える際にはジェンダーの視点が重要。産業開発の視点でも同様。どのようにジェンダーの視点を加えた政策立案を行うか。

→(田嶋氏)

- ・ ジェンダーに関しては、残念ながら、眠っている知見の中で活用できるものはあまりないと認識している。

→(大野氏)

- 今日は、自分の専門である産業協力を中心に話したが、他の課題も重要なことは認識している。ジェンダーは環境と同様に、全ての課題に取り組む際に重要な視点で、横断的(横ぐし)なイシューであると考えている。

● 田嶋氏からの所感

- 今日は、政治家として地元の声を受け止め、国政の場に反映させる立場から、正直な気持ちを共有させて頂いた。ODA に対するイメージを変えていくこと、その中で成長戦略と折り合いをどうつけばいいかは重要な課題。また、縦割りは日本のあらゆる分野で共通する課題。ODA も 12 省庁にまたがっている。民主党政権になって、ODA を良くするに違いないと信じている。新しい政権下でがんばっていきたい。ODA と成長戦略が国民の支持を得られるかは、これからが正念場。外務省の ODA 改革も、もうすぐ出来上がる。これから改革を実行していく時期。

4. 幹事による総括と次回予定(小嶋)

- これまで5回行った勉強会はいったん終わりにしたい。これまでとりあげたテーマは、ODA の理念、多様なステークホルダーとの連携(官から民へ)、政治の役割や「政策力」の強化、国民参加と理解・広報・開発教育、成長戦略と ODA の接合。これらをどのように提言にまとめ、コンセンサス形成するか。発起人メンバーで議論し、岡田 300 日プランにインプットできる草案を作りたい。提言案については、出来るだけ早い時期、7月上旬くらいまでに作成し、外務省政務三役も交えて議論したい。